

団体名	北杜市
会計名	普通会計

① 地方債現在高

類型	a
----	---

(i) 推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	43,820	41,858	39,332	37,129	36,683	44,708
実績値(B)	43,059	41,855	40,121	37,230	35,343	
乖離値(C) (A-B)	761	3	▲ 789	▲ 101	1,340	9,365
乖離率(D) (C/A)	1.7%	0.0%	-2.0%	-0.3%	3.7%	20.9%

(ii) 要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響額(単位:百万円)					備考	やむを得ない 事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
合計	-	-	-	-	-		
うち、やむを得ない事情	-	-	-	-	-		

(iii) 実績値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

平成19年度の実質公債費比率(3カ年平均)が、指標値である18.0%を上回ったため、北杜市公債費負担適正化計画を策定し、起債発行計画等の見直しを行い、事業の延伸、凍結等により、平成21年度は前年比1.8億円減とした。平成22年度は事業の精査を行ったものの、以下の事由により発行額が予定どおり抑えられない状況となった。

主なものとして合併特例債発行期限をにらみ、平成20年度から26年度まで発行する北杜市まちづくり基金造成のための合併特例債(各年度約5億円)が挙げられる。これは、将来予想される普通交付税の段階的縮減等による財源不足に備え、北杜市まちづくり振興基金条例に定める地域住民の連帯の強化及び地域振興等に資するための費用に充てるもので、単年度で予算を捻出するよりも負担の平準化が期待され、起債残高への影響を考慮しても、なお実施することで財政健全化に有用であると考えているところである。

他に臨時財政対策債の増加が続いており、現在高が大きく減少していかないことに影響しているところであるが、実質的な地方交付税であり、平成22年度までは財政事情上、発行を抑えることが出来ない状況であった。しかしながら、平成23年度は、経費の節減や国庫補助金等特定財源を確保するなどにより借入を回避することができた。

上記の事由等により、平成21年度及び平成22年度の地方債現在高が計画目標値を上回ったものの、計画最終年度(平成23年度)においては、計画目標値を達成することができた。

(iv) 改善に向けた取組及び今後の見通し

今後も地方債現在高に直結する各年度の起債発行については、事業の縮小や延期、廃止も含めて検討・見直しを行っていく。
地方債現在高は、市債発行額の抑制や民間等資金による市債の繰上償還、低金利への借換、公営企業会計への繰出金の抑制等を図っているところである。

また、臨時財政対策債について、平成20年度では発行額885,900千円(発行可能額885,963千円)、平成21年度では発行額1,374,900千円(発行可能額1,375,005千円)とほぼ発行可能額どおりに発行してきたが、平成22年度は発行額500,000千円(発行可能額2,085,841千円)と発行額を大幅に抑制したところである。平成23年度(発行可能額1,393,229千円)においては、発行額を0に抑えることができた。

なお、平成23年度決算に基づく実質公債費比率(3カ年平均)は、17.5%となる見込みであり、財政健全化計画における計画最終年度(平成23年度)の計画目標値(18.4%)を達成できることとなった。

(v) 改善方針の進捗状況

平成21年度に民間等資金による市債のうち、借り換えを予定していたものについては借り換えずにそのまま償還を行った。

平成22年度、平成23年度においても、同様に借り換えを予定しているものを借り換えずに償還を行ったり、民間等資金の全部または一部の繰上償還を積極的に行ったことなどにより、地方債現在高を減少させることができ、計画最終年度の計画目標値を達成できた。

団体名	北杜市
会計名	普通会計

類型	a
----	---

② 実質公債費比率

(i) 推移表

(単位:%)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計年前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	19.0	19.3	19.2	19.0	18.4	19.4
実績値(B)	19.0	19.1	18.5	18.8	17.5	
乖離値(C) (A-B)	0.0	0.2	0.7	0.2	0.9	1.9
乖離率(D) (C/A)	0.0%	1.0%	3.6%	1.1%	4.9%	9.8%

(ii) 要因分析

(単位:百万円、%)

係数項目	平成21年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源						
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	

係数項目	平成22年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源						
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	

係数項目	平成23年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源						
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	
実質公債費比率					再算定比率	

(iii)実績値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

(v)改善方針の進捗状況

民間等資金に係る市債の繰上償還等の取り組みについては次のとおり

借換債を借り換えず一括償還を実施したもの及び予定のもの

・平成22年度 山梨中央銀行の借換債 722,791千円

・平成24年度 山梨中央銀行の借換債 41,390千円

全部または一部繰上償還を実施したもの及び予定のもの

・平成22年度 589,880千円(梨北農業協同組合債)

・平成23年度 344,600千円(梨北農業協同組合債)

・平成24年度 580,370千円(山梨県民信用組合債)

555,040千円(山梨中央銀行債)

318,775千円(梨北農業協同組合債)

建設事業の見直しについて、平成22年度の合併特例事業債を充当する予定である駅前整備事業「まちづくり交付金事業(小淵沢駅周辺地区)」は当初計画では、年度事業費835.0百万円であったが、実績見込で745.8百万円に減額することができた。

また、平成23年度に建設に着手し、合併特例事業債を充当する予定である「(仮称)武川コミュニティセンター建設事業」についても、当初計画で総事業費1,464.7百万円であったものを689.6百万円に抑制できる見込となったことなど、その他の建設事業においても市債を充当する見込の事業について見直しを図り、公債費を抑制し、実質公債費比率の改善が図られるよう努めているところである。

今後も、財政状況を鑑みながら、民間等資金について鋭意折衝を行い、任意の繰上償還を行っていくことで更なる市債残高の縮減と将来に渡る実質公債費比率の改善を実現することとしている。

団体名	北杜市
会計名	普通会計

類型	a
----	---

③ 職員数

(i) 推移表

(単位:名)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	平成21年度 計画目標値
計画目標値(A)	591	588	580	569	562	580
実績値(B)	591	574	553	547	532	
乖離値(C) (A-B)	0.0	14.0	27.0	22.0	30.0	48.0
乖離率(D) (C/A)	0.0%	2.4%	4.7%	3.9%	5.3%	8.3%

(ii) 要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響人数(単位:名)					備考	やむを得ない 事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
合計	-	-	-	-	-		
うち、やむを得ない事情	-	-	-	-	-		

(iii) 実績値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

(iv) 改善に向けた取組及び今後の見通し

(v) 改善方針の進捗状況

団体名	北杜市
会計名	普通会計

④ 改善額

類型	C
----	---

(i) 推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	改善額合計	補償金免除額
計画目標値(A)	699	1,014	1,239	2,002	135	5,089	57
実績値(B)	696	686	327	162	1,197	3,068	
乖離値(C) (B-A)	▲ 3.0	▲ 328.0	▲ 912.0	▲ 1840.0	1062.0	▲ 2021.0	3011.0
乖離率(D) (C/A)	-0.4%	-32.3%	-73.6%	-91.9%	786.7%	-39.7%	5282.5%

(ii) 要因分析

計画最終年度における未達成の要因	影響額(単位:百万円)						備考	やむを得ない事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計		
国の経済対策・雇用対策事業		47	590	766		1,403		8
想定外の税収の減		281	322	480		1,083		22
公営企業会計に対する収益勘定繰出金 改善額の減				594		-		×
						-		
						-		
						-		
合計	-	328	912	1,840	-	3,080		
うち、やむを得ない事情	-	328	912	1,246	-	2,486		

(iii) 実績値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

要因のうち、想定外の税収の減については、平成20年度に起きたリーマンショックによる世界的な景気後退や原油価格の高騰などの影響により、本市においても平成21年度の市税収入が前年度を大きく下回ることになった。平成21年度から平成23年度にかけての実績値の前年度比では税収の増加がみられるが、計画値との比較においては、相変わらず大幅な減収となった。

平成19年度	7,504百万円(実績)	-	7,551百万円(計画)	△ 47百万円
平成20年度	7,223百万円(実績)	-	7,681百万円(計画)	△ 458百万円
平成21年度	6,901百万円(実績)	-	7,481百万円(計画)	△ 580百万円
平成22年度	6,947百万円(実績)	-	7,611百万円(計画)	△ 664百万円
平成23年度	7,022百万円(実績)	-	7,741百万円(計画)	△ 719百万円

収入状況を分析すると、平成20年度には、法人住民税が前年比△399,301千円の減額となっている。平成21年度には、法人とともに個人住民税も影響が出て、全体で前年比△322,554千円となっている。本市には、サントリー、HOYA、アルソア、シャトレゼ、熊本果実連、キッツなどの優良企業が進出しているが、多くの企業が景気後退の影響を少なからず受けていると思われ、これらに勤務する市民の所得にも影響が出ていると分析した。

税収については、現在の日本国内における経済情勢からは、今後も急速な回復は見込めないことなどから、微増で推移していくものと分析している。

普通建設事業費については、平成20年度から平成22年度にかけて、国の経済対策等(地域活性化・経済危機対策臨時交付金、地域活性化・公共投資臨時交付金、きめ細かな臨時交付金、きめ細かな交付金、住民生活に光をそそぐ交付金)により本市にも多くの交付金が交付され、これまで市単独では執行することが出来なかった事業を多く実施したことにより、普通建設事業が増加したことが平成21年度及び平成22年度における改善額の未達成に影響している。

また、公営企業収益勘定繰出金についても、改善額計画目標値未達成となっており、収益勘定基準外繰出金の影響によるものとなっている。平成22年度決算では簡易水道事業に対するものが265,302千円、農業集落排水事業に対するものが81,144千円、平成23年度決算では簡易水道事業に対するものが293,636千円となっている。

この要因については、昨今の不安定な経済情勢の影響もあり、収入の面で住民からの理解が得られずに思うような料金の引き上げができていないこと、支出の面で料金

収入等歳入に見合った事業費の抑制が思うようにできなかったことなどの理由により、繰出基準内では不足となる部分を一般会計で補てんせざるを得ない状況となってしまっていると分析している。

なお、行政管理経費の改善額については、指定管理制度導入施設に係る指定管理料が見込みよりも抑制することができなかったことや指定管理者から市への納入金が見込みよりも低調であったことなどが未達成に影響していると分析している。

(iv) 改善に向けた取組及び今後の見通し

今後も税収を確保するため、特に滞納整理に力を入れてゆく。

また、公営企業収益勘定繰出金の目標値未達成については、今後、各公営事業の独立採算性を促し、一般会計に頼らない経営形態の推進をなお一層図ってゆく。

なお、行政管理経費については、指定管理制度導入施設の利用状況、使用料収入状況に鑑み、市への納入金の適切な算定について協議等行う。

(v)改善方針の進捗状況

普通建設事業については、平成22年度の合併特例事業債を充当している「まちづくり交付金事業(小淵沢駅周辺地区)」は当初計画では、年度事業費835.0百万円であったが、実績では745.8百万円に減額することができた。

また、同じく合併特例事業債を充当する「(仮称)武川コミュニティセンター建設事業」についても、当初計画で総事業費1,464.7百万円であったものを689.6百万円に抑制できる見込となったことなど、その他の建設事業においても市債を充当する見込の事業について見直しを図り、公債費を抑制し、実質公債費比率を下げるよう努めているところである。

さらに平成23年度からは、長坂統合小学校の建設工事が着手され、外構工事を含め、平成25年度に事業を完了することとしている。また、今後はJR小淵沢駅舎改築を含む駅前周辺整備事業が予定されているところであるが、これらの事業については適宜、時点修正による事業内容の精査、見直し及び基金の活用等により、財源調整を図り、市債発行の急激な増加につながらぬよう努めることにより、改善が図られることとしている。

公営企業繰出金については、昨今の不安定な経済情勢の影響もあり、収入の面で住民からの理解が得られずに思うような料金の引き上げができていないこと、支出の面で料金収入等歳入に見合った事業費の抑制が思うようにできなかったことなどの理由により、計画どおりの進捗状況には至っていないが、今後も資本費平準化債の発行により繰出額の圧縮に努めるとともに予算編成の際においても適切な事業の把握を行い、基準外繰出金を抑制し、身の丈にあった企業経営を行うよう繰り出す側(一般会計)と繰り入れる側(公営企業会計)双方において努めていく。

行政管理経費については、諸経費の削減及び直営施設について指定管理者制度の更なる導入を促進しているところであり、削減に鋭意努めているところである。

地方税については、景気後退の影響により住民税及び固定資産税の調定額の増加が大幅に見込めず、計画よりも減少している状況にあるが、その中でも滞納税額について機構改革により平成22年度から設置した収納課を中心に、滞納者との折衝、臨時戸別訪問及び差押え等滞納整理を強化し、収納率の向上を図り、徴収税額の確保を行っているところである。